

平成25年度第1回愛媛県地域交通活性化推進会議及び愛媛県
地域交通活性化推進会議（バス、航路、鉄道）各部会
議事要旨

平成26年1月16日（木）13:30～15:00

第二別館5階第3会議室

欠席：一般社団法人愛媛県バス協会専務理事 門屋委員
愛媛県ハイヤー・タクシー協会専務理事 高橋委員
愛媛県旅客船協会会長 一色委員
公共交通機関利用者（バス） 重岡委員
公募委員（バス） 森川委員

代理：全日本海員組合愛媛支部 支部長 和田委員（執行部員 白川梓）
今治市長 菅委員（胡井部長）
東温市長 高須賀委員（大西副市長）
上島町長 上村委員（島本部長）
西条市長 佐伯委員（佐伯部長）

1 開会（司会）

- ・資料確認
- ・新任委員紹介
- ・あいさつ
- ・本日の会議の進め方

2 議事要旨

（1）国の動向について

－ 事務局説明 －

<意見交換>

高野委員 地域公共交通の問題は議会でも出ているところである。久万高原町は、平成16年に1町3村が合併した県内の中山間地域で一番広い面積、人口約9600人の町である。しかし、人口はどんどん減少し、1年間で200人くらいずつ減っている。地域公共交通について検討もしている、通学生徒については安全確保のため、伊予鉄道に朝晩、バスを運行してもらっている。一方でお年寄りの足の確保については、町内、枝葉が多すぎて、どのようにどこからどこまで走らせるのがよいか、面積が広すぎることもあり、車両も1台や2台では足りない状況である。運行に関しては、伊予鉄道にもご協力いただいているが、1人も乗っていない路線もあり、いつまで運行が続けられる

かという点もある。また、事業者の車両更新にも補助が必要であると考えている。中山間地域では、お年寄りが買物や病院にも行けないという状況にあり、このような現状を踏まえ、離島のみでなく、中山間地域の公共交通に対する補助金についても検討していただきたい。町も非常に苦勞している。補助金についてももう少し考えていただき、事業者にもご協力いただき、お年寄りが生き生きと安全・安心に生活できるような方法についても検討課題の中に入れていただきたい。

事務局

まさに地域公共交通を維持していく中で大きな課題だろうと考えている。生活バス路線については、旧 70 市町で複数市町にまたがるバス路線を国庫補助対象路線として、国と県で補助している。また、一市町内で一定の距離のあるバス路線を県単独補助対象路線として、県と市町で補助している。各市町からの意見として、現在の国も県も同じ補助基準である輸送量要件 15 人以上を少し弾力運用できないかということがあり、県は、これについて国に要望しているところである。また、県単補助にかからない各市町で運行するコミュニティバスについては非常に多いと思うが、これに対しては、平成 20 年度創設の県の新ふるさとづくり総合支援事業補助金で支援している。県補助があっても、過疎地域のバスの運行については各市町とも本当に大変な悩みがあることを感じておりで、解決に向けても難しい問題が多いと思うが、全国で工夫によって、少し上手くいっている先進事例的なものを県から市町へ提供することにより、各市町それぞれに特徴があり全てをそのままは使うことはできないが、一助にさせていただき、その活動の中で皆様からのご意見もいただきながら、さらに検討していく部分があれば検討していきたいと考えている。

久万高原町
近藤委員

検討課題の中に入れていただければありがたい。よろしく願いたい。

久万高原町は大変広い地域で大変だと思う。少子高齢化の中、国、県、市ともに予算面も大変だと思う。市民ボランティア等をもっと活用するよう、行政が手助けして育成し、ボランティアにお願いできる体制が取れないものかと思う。全国の事例を拝見すると有償ボランティアも実施されている。また、ボランティアをしたいという人も多いと思う。交通に関して、人は、いくつになっても外出することを望むと思う。外国では市民レベルのボランティアが盛んなところもあるが、日本は市民レベルのボランティア意識が薄いと思うので、もっとボランティア活動を取り込んではどうか。

柏谷会長

ボランティア運送の取組みに関しては、県内でも八幡浜市日土地区が事例としてある。地域公共交通をどう支えるかの一つにボランティアがあると思う。地域公共交通はお年寄り等の利用者のみでなく、地域がどのように支えるか、例えば労働を提供し支えるほか、山口市の場合はお金を出し合い支えている。バスに乗る人だけでは維持できない。乗らない人もお金を出す。お年寄り等の利用者のみ、また、市町等行政のみでは維持できないということは、既に十分認識されている。もっともっと知恵を出す必要がある。一方で、ボランティアも事故が起こった時など難しい点もあるが、大事なことは、地域のみんなで作る、地域と行政が何回も何回も検討していくことである。地域の中で案が出れば、その運行案をもとに実証運行の実施、見直しを通して、

その中で、地域の皆さんが主体的に考えていくことに大きな意味があるだろう。山口市のいくつかの地区ではバスに乗らない人も町内会費という形でお金を出す。あるいは、企業やスーパーに寄付してもらおう。大事なことは、地域の皆さんが自分たちの問題として取り上げ、考え、作成したプランを実行し、上手くいけば、その形態で運行していこうということではないかと思う。市町と県との地域公共交通連絡協議会に出席している市町職員にぜひ仲介をしていただき、各地域での取組みを進めていければよいと思う。

また、地域公共交通のプラン策定について、今年度、東温市がご努力されている状況を少しご発表願いたい。

東温市 平成 23 年から、市内一部の路線バスで実証運行をしているが、全対象路線の平均乗車人数が 3 人を下回っている。中でも山間部は、1 便あたり 1 人を下回る路線が 2 路線ある。廃止もやむを得ないとして、地域で意見交換をしているが、意見交換の場に出てくるのは、実際にはバスを利用しない方が出席することが多い。現在、ボランティアや地域での助け合いができないか。アンケートや住民意見交換会を行い、地域公共交通活性化プランを作成しており、その方向性がどうなるかは今後の状況による。

久万高原町 ボランティアでは、事故が起きた時に、誰が責任をとるのかというところが大きなネックとなっている。

柏谷会長 島根県内のある市町では、責任は行政がとっている例がある。

鬼北町 国への要望かもしれないが、スクールバスの運行路線上だけなら、一般の方を乗せても構わないとされているが、中学校で生徒が降りて、そこから病院等へも行けるように国へお願いしたい。スクールバスは朝と夕のみの運行である。廃止路線へ折角の財産を運用できないか。経費が少しでも安くなるし、活用できないか考えていただきたい。

また、交通政策基本計画の案はいつ頃作成されるのか。その段階において都道府県の意見がどれくらい反映されるのか、また、その期間はどのくらいか。

事務局 スクールバスへの混乗等については、県内各市町から要望という形で聞いている。法律的問題もあるが過疎地域における交通手段については規制緩和できないかということは市町の意見も聞きながら検討したい。

また、交通政策基本計画については、今年中くらいに国の方で作成されると聞いているが、その過程で意見を述べる機会があるとは思っている。

柏谷会長 市町もコミュニティバス等を運行されていることから運行側の苦勞もよく知っており、また日頃より事業者の意見も聞いていると思っている。地域公共交通について、より具体的に考えていこうとする機運は盛り上がっていると思う。今後とも、推進会議からの意見や市町との連絡協議会、また、幅広く市町の現場の声を聞きながら進めていくようお願いしたい。

甲斐委員 地域公共交通の維持のため、山口市の例ではお金を出し合っている。

抜本的ではないが、ふるさと納税の仕組みが使えないだろうかと思う。親御さん

を残している子供が親御さんのための生活交通を確保する意味で、地域公共交通を確保するためにふるさと納税を納めるということもできるかと考える。また、日土の例では住んでいる方が、高齢となり利用が落ちているという状況である。存続したいと努力されている中で、人だけでなく物も運べるという規制緩和もあるべきではないかと考える。中山間地域の方が、買物で困ることもあるが、逆に中山間の物がこちらへくるといふことも含め、規制緩和の提案はできるのではないかと考える。

事務局 ふるさと納税制度の仕組みの活用については検討が必要かと考える。また、旅客運送の車両において、住民のみでなく物も自由に運べるようにしたいという要望は聞いているので、県としても規制緩和としての要望に繋がるかどうか検討していきたいと考えている。

柏谷会長 八幡浜市日土地区は、献身的な驚異的努力をしている地域であり、そのまま他の市町にもすすめられる内容ではないと思う。素晴らしいことをやっている方が県内にもいるということではある。

近藤委員 資料6の4ページの長井市は手作りの事業でもあり、すごいと感心した。7ページの前橋市も自転車を積載するアイデアがある。5ページの南相馬市、9ページの野田市については、利用状況の結果数値が記載されていて、わかりやすく、的確に把握できた。

柏谷会長 地域公共交通の維持・確保については、なかなか特効薬というものはないが、基本的には地域の皆さんがよく話し合っていく。我慢する部分も必要かもしれないが、皆さんが議論し合って、そこで、何らかのやり方が出てくるのではないかと考えるので、各市町担当から、その声が広がればよいと思っている。

久万高原町 高齢化が進む中で、高齢者をどのように支えるかが課題であり、面積が広く、枝葉も多い地形の中、財政も苦しくなっている。ヒントを得ることができた。ただ、これは非常に難しい問題だと考える。

上島町 町内の地域公共交通に関する検討協議会を開催したが、島同士なので自分の住む島が第一という状況である。ただ、その実情を前提に考えた場合、航路が一番大事な公共交通である。燃料の高騰が航路維持に大きく影響しており、困っている。やむなく減便も出ているが、その減便に対しても、島ごとの意見が異なる。廃便は痛手となるので、減便の中で維持したいと考えている。このような状況の中、航路支援に係る予算も提出したが、議会で否決された。航路維持に関する施策の県、国等での事業化をぜひお願いしたい

柏谷会長 航路利用者の立場からの意見をぜひお願いしたい。

古野委員 各航路ともに同じような問題を抱えていると思う。松山市は現在、航路協議会がない状況であるので設置していただき、考えを持ち寄れば良い案も出ると思うので、ぜひ検討してほしい。

奥本委員 関前、大三島も便が増えて便利になったが、呉市の方からも観光やサイクリングの方がいらっしゃる。航路のPRをして、広島市や呉市の市民の方々も含め、大勢の

方に渡っていただきたい。これからの増客は難しく、市も住民も頭を痛めているのが現状だと思う。広島県と愛媛県の県境で難しい面もあると思うが、尾道市と今治市からはサイクリングも広がっている。呉市からは橋の架かった島はあるが、小さな離島もあり、上島の話も理解できる。

濱崎委員 宇和島市の九島は、2年先には橋が架かる。現在、運航回数はあるが、時間配分が、1時半出ると4時40分までないので、先の2年間だけでも変えてもらえればと思っている。特に要望はありません。橋が架かるのはうれしい。

千葉委員 バスの運行欠損補助予算で、今後いつなくなるかわからない路線にお金をかけるのであれば、市町が運行するコミュニティバスの補助に回せないものかと思っていた。バス事業者には失礼かもしれないが、ある程度の見切りをつけて、お金を回していくべきとも考える。

柏谷会長 いろいろご意見もあろうかと思うので、ひとつの意見としてお伺いする。

吉岡委員 県の実施事業やその他、視野が広がり大変良かった。地域の声を聞くことが一番良いのかなと思うが、これをどのようにすすめたらよいかということだと思う。宇和島自動車が路線を維持しており、津島から吉田までを一気に運行されている。運転手の削減とも思うが、自由に乗降もでき、学校の通学にあわせバス停も変更しており、なかなか考えてくれている。しかし、バスのないところの問題は多々あり、例えば、中学校で寮が建ち、子供も利用しなくなっている。そうになると、お年寄りの利用も減ると考える。このような場での知識を地域にも持って帰りたいと思う。

近藤委員 資料7のエコ通勤優良事業所認証事業所の数はどのくらいですか。

事務局 県内で10事業所である。本県では、この制度に先立ちノーマイカー通勤デーを実施している。現在、281事業所が参加登録しており、引き続き実施していきたい。

千葉委員 神戸から関西国際空港までシャトルバスを利用するが、四国のLCCジェットスター発着地である高松と松山に、広島からの航路利用者をつなげるのもアイデアとしてどうかと考える。

会長 皆様、ご発言いただき、議事の進行につきご協力ありがとうございました。